

特殊建築物等			対象となる規模等				制限	
			耐火建築物	準耐火建築物（イ）	準耐火建築物	その他の建築物	居室等	通路・階段等
特	1	劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場	客席の床面積の合計が400㎡以上のもの		客席の床面積の合計が100㎡以上のもの		壁・難燃以上（床面上1.2㎡以下除く）	
	2	病院、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舎、児童福祉施設等	3階以上の部分の床面積の合計が300㎡以上のもの[100㎡（共同住宅は200㎡）以内に防火区画されたものは除く]		2階の部分の床面積の合計が300㎡以上（病院はその部分に患者の収容施設がある場合に限る）のもの	床面積の合計が200㎡以上のもの		
建	3	百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店又は物品販売業を営む店舗（床面積10㎡以内は除く）	3階以上の部分の床面積の合計が1,000㎡以上のもの	2階の部分の床面積の合計が500㎡以上のもの		床面積の合計が200㎡以上のもの		
	4	自動車庫、自動車修理工場、映画スタジオ又はテレビスタジオ	全部					壁・天井とも準不燃以上※2
5	地階又は地下工作物内に上記1、2、3の用途の居室を有するもの							
建築物の規模	6	階数が3以上で延べ面積500㎡を超えるもの					難燃以上 壁（床面上1.2m以下除く） 天井とも※2	準不燃以上 （壁・天井とも）※2
		階数が2で延べ面積1,000㎡を超えるもの						
		階数が1で延べ面積3,000㎡を超えるもの						
		学校等（※1）を除く。						
		耐火建築物又は準耐火建築物（イ）の高さ31m以下で100㎡以内に防火区画された特殊建築物に供さない居室を除く。 本表2欄の高さ31m以下の部分には適用しない。						
無窓等	7	窓その他の開口部を有しない居室（天井の高さ6mを超えるものを除く）	床面積が50㎡をこえる居室で窓等開放できる部分（天井から下方80cm以内の部分に限る）の面積の合計が床面積の1/50未満のもの				準不燃以上 （壁・天井とも）※2	準不燃以上 （壁・天井とも）※2
		温湿度調整を必要とする作業室等（法第28条第1項）						
調理室等	8	調理室、浴室その他の室で、かまど、こゝろ、その他火を使用する設備又は器具を設けたもの	主要構造部を耐火構造としたものを除く	階数2以上の住宅（事務所、店舗兼用を含む）の最上階以外の階に火を使う施設を設けたもの		準不燃以上 （壁・天井とも）※2	／	
				住宅以外の建築物に火を使う設備を設けたもの				
＜除外規定＞								
上表各欄の制限は、スプリンクラー等自動式のものと及び126条の3の規定に適合する排煙設備を設けた部分には適用されません。								
防火区画	9	建築物の1 1階以上の部分 200㎡以内に防火区画された共同住宅住戸には適用しない	100㎡以内に防火区画				スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる	／
			200㎡以内に防火区画（特定防火設備とすること）					
			スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる					
			500㎡以内に防火区画（特定防火設備とすること）					
			スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる					
	10	地下街	100㎡以内に防火区画				スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる	／
			200㎡以内に防火区画（特定防火設備とすること）					
			スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる					
			500㎡以内に防火区画（特定防火設備とすること）					
			スプリンクラー等自動式のものを設置すれば区画は2倍に拡大できる					